

ROLES REPORT

No.31

ロシアによるウクライナ侵攻を 紐解くためのジョージア情勢:

なぜ、ウクライナ的朋友であるジョージアが
親ロシア的外交方針を取っているのか？

内田 州

2024.9

ROLES REPORT_No.31

ロシアによるウクライナ侵攻を 紐解くためのジョージア情勢:

なぜ、ウクライナ的朋友であるジョージアが
親ロシア的外交方針を取っているのか?

内田 州

2024.9

発行所 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)

〒153-8904
東京都目黒区駒場4-6-1

Tel 03-5452-5462

Webサイト <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

ISBN978-4-910833-03-3



東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

はじめに

2022年2月24日、ロシアは、北京冬五輪閉会直後にウクライナに侵攻した。このロシアの侵攻に対して、国内外で様々な考察がなされており、当初はプーチン大統領の健康・精神状態に関するものから、北大西洋条約機構（NATO）東方拡大がプーチン大統領を刺激したため、今回のウクライナ侵攻は米国や西側の責任であるという論調まで様々ある¹。また、2014年のロシアによるクリミア併合からの流れで今般の侵攻を分析するものも多くある。

一方、ロシアが他の主権国家に軍事侵攻したのは今回が初めてではない。2014年のクリミア併合よりもさらに6年遡る2008年、ロシアは、旧ソ連圏のジョージアに侵攻した。このロシアによるジョージア侵攻（ジョージア紛争）は、今回のウクライナ侵攻を考える上で、きわめて示唆に富む。なぜなら、ジョージアとウクライナの歴史は重なる部分が少なく無く、また、ジョージア紛争は、ソビエト連邦（ソ連）時代の1979年のアフガニスタン侵攻以来、ロシアが初めて他国に軍事侵攻した事例だからである。従って、今般のウクライナ侵攻を2014年クリミア併合からではなく、2008年ジョージア紛争からの流れで理解する必要があるというのが筆者の考えである。よって、そのようなジョージアという国の情勢を、ウクライナが抱える課題と交えて概観する。

ジョージアの首都トビリシ旧市街(筆者撮影)



現在のジョージア政府による親ロシア的外交方針

2024年5月にジョージアが「外国のエージェント法」を可決した。これは2012年にロシア議会在が可決した同法と酷似しているとして、ジョージアの首都トビリシで大規模な抗議活動が生じたという報に触れた方も少なくないであろう。この背景を理解するためには、ジョージアの対外関係、及びジョージア内政を理解する必要がある。

「外国のエージェント法」可決に抗議する人々(写真:AFP/アフロ)



ジョージア及びウクライナの歴史を紐解くと、それぞれの歩んできた道は重なる部分があり、ジョージア・ウクライナの両国民も互いに深いシンパシーを抱いている。しかし、現在のジョージア政府は、ウクライナ政府と距離を置き、反欧米、親ロシア的外交方針とみられてもおかしくない態度を取り続けている。つまり、ジョージア政府の方針と市民感情には、大きな乖離が生じている。その象徴的な存在として上記の「外国のエージェント法」可決が挙げられるが、なぜ、現在ジョージア政府はそのような態度を取っているのだろうか。結論から言えば、1.ロシアを刺激したくないという小国としてのバランス感覚、2. 現在、院政を敷いているイヴァニシヴィリ元首相の保身のためである。1に関しては、ソ連時代からの朋友であるウクライナとの関係を犠牲にしても、2008年に侵攻を受けたロシアを不用意に刺激したくないという思惑であり、この点は比較的、理解が容易である。しかし、現在のジョージア政府の内政力学に鑑みると、1の要素はあるものの、筆者は2の要素も大きいと考えている。つまり、2をつぶさに見ていくと、ソ連崩壊後にロシアで巨万の富を築いたオルガルヒであるイヴァニシヴィリ元首相がクレムリンに恐れを抱き、その意向を忖度しているという構図が浮かび上がってくる。

まず、2022年2月以降のジョージア・ウクライナ関係を見てみよう。同年2月21日、ウクライナのドンバス地域が一方的に独立を宣言、ロシアがその独立を承認したことを受け、西側はロシアに対する制裁を科した。その3日後、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。ジョージアは、これに対しロシアを口頭で非難したものの、西側によるロシアに対する制裁への参加は不十分であった。市民間感情としては、上述の通り、ジョージア・ウクライナ両市民は互いにシンパシーを抱いており、ロシアによるウクライナ侵攻により、多くのジョージア人がウクライナ支援のため義勇兵として参戦することを希望し、実際に戦闘に参加した²。しかし、2022年3月、ジョージア政府は、ジョージア人義勇兵がウクライナへ渡航するチャーター便を就航不可とし、ウクライナへの義勇兵渡航を事実上、阻止した。

ウクライナ支援表明とジョージア政府に対する非難集会(トビリシ、2022年10月筆者撮影)



これらの流れを受けて、ウクライナ政府は、ジョージア政府の方針は「不道德な立場 (Immoral Position)」であるとして、ドルホフ (Ihor Dolhov) 駐ジョージア・ウクライナ大使を召還し³、2024年8月時点でも駐ジョージア・ウクライナ大使が不在という異様な事態となっている。また、ウクライナ侵攻開始後、多くのロシア人が陸路での国外退去を試み、査証免除措置でジョージアにも入国した。2022年9月、ロシアの動員令発出以降もジョージア政府による同措置は続き、バルト三国がロシアに対して国境を封鎖するという対策をとった一方、ジョージアは、

ロシアに対して国境を開放し続けた。これを受けてジョージア市民の多くは、ジョージアに流入するロシア人の素性を把握するが困難であるとして懸念を表明した⁴。

対EU関係を見てみると、2022年2月28日、ウクライナはEU加盟申請を行い、その5日後にモルドバ、ジョージアも同様に申請を行った。同年、EUは、ウクライナ及びモルドバを加盟候補国として承認する一方、ジョージアを拒否した。2023年11月8日になってようやく欧州委員会が、ジョージアもEU加盟候補国として認められるべき旨の勧告を発出し、同年12月14日、欧州理事会がこれを承認した。これに伴い、欧州議会議員らは共同声明を発出し、「ジョージア政府は依然として欧州委員会の12項目の勧告を実施せず、外交政策をEUと一致させることに消極的である。しかし、ジョージア国民やジョージアの大統領を含む一部の政治指導者、多くの公務員は、強い意志を示し、ヨーロッパ性を堅持してきた。この歴史的な成果は、彼らの功績である。」として、ジョージア政府への不信感と、ジョージア市民への連帯を表明した。声明内にある12項目の勧告では、おもに汚職対策など内政改革の必要性が謳われているが、トラスピアレンシー・インターナショナルの汚職指数などを見ても、ジョージアの汚職対策はウクライナ及びモルドバのそれよりも奏功している⁵。したがって、2022年のジョージア拒否は、EU側の本心としては、反欧米、親ロシア的な態度をとる現在のジョージア政府をけん制し、そのような国をEUに入れる訳にはいかないという意思表示だと考えられる。

また別の事案としては、2023年5月、ジョージア政府は、EUをはじめとする西側の方針に反して、トビリシ・モスクワ間の直行便を再開させ⁶、その対抗措置として、ゼレンスキー大統領が「ジョージア航空」を制裁対象とする大統領令を発出する事態に発展した⁷。このようにジョージア政府とウクライナ及び西側との間で様々な摩擦が生じている。

現在のジョージア政府は、表向きには欧州大西洋統合への意思を度々表明しつつ、実際には西側の意向に反した行動をとり続けている。つまり、現在のジョージア政府は、言行不一致であり、結果として、ついに米国はジョージア政府に対する複数の制裁を発動し、ジョージアに対する支援も一部凍結した⁸。その象徴的な制裁が、2024年5月にプリンケン米国務長官が発表した、ジョージア与党「ジョージアの夢 (Georgian Dream: GD)」議員及びその関係者に対する事実上の渡米禁止措置である⁹。

では、なぜジョージア政府は、米国に制裁を科されてまで親ロシア的外交方針をとり続けるのか。それはイヴァニシヴィリ元首相とは誰で、ジョージアの内政状況が如何なるものかを理解する必要がある。

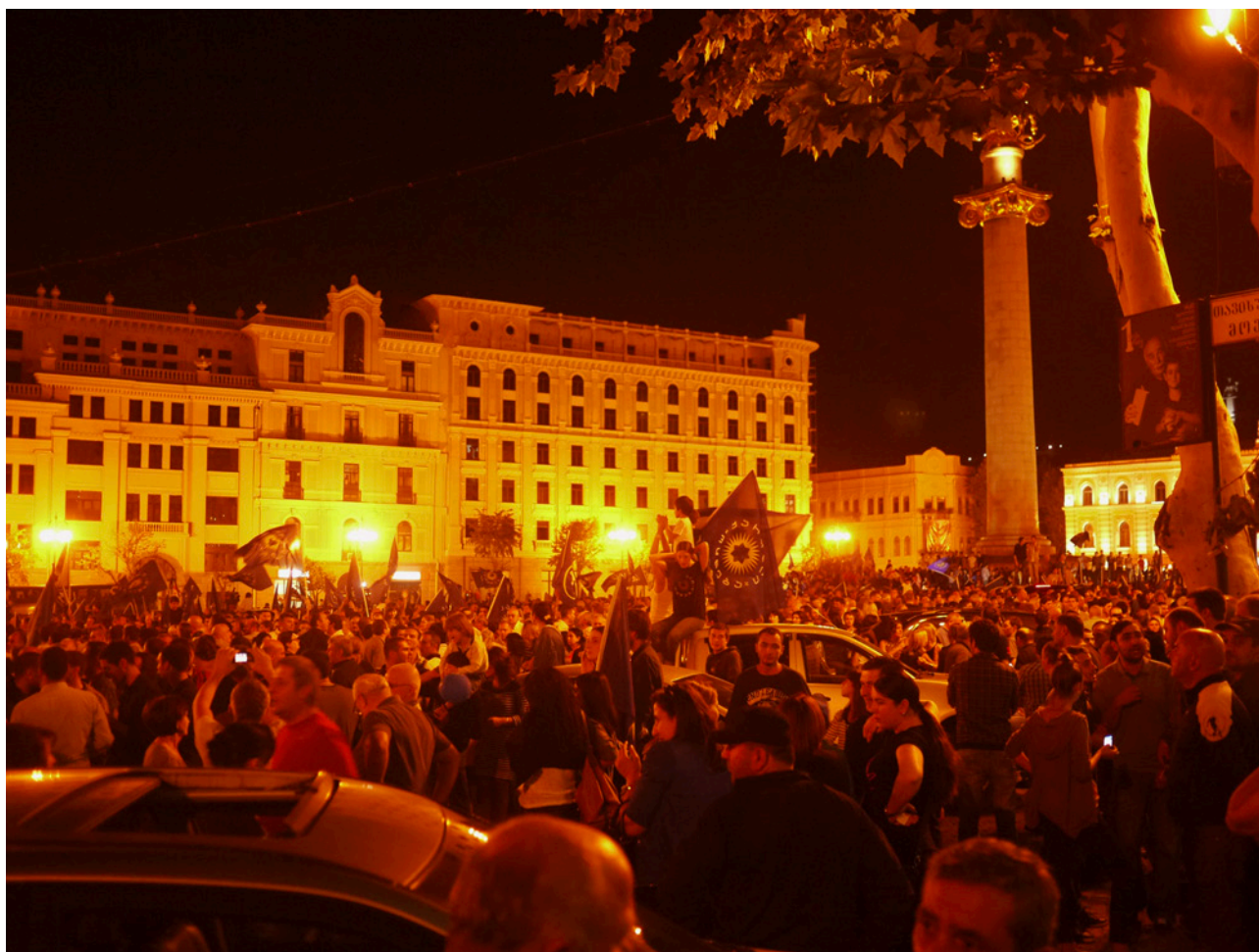
米国財務省のホームページには、ウクライナ侵攻に関連して制裁対象になっている個人4名のリストが挙げられている¹⁰。その4名とは、クレムリンと良好な関係にあるロシア投資会社「Alfaグループ」の創設者であるフリードマン (Mikhail Maratovich Fridman)¹¹、同社取締役のアヴェン (Petr Olegovich Aven)、カーン (German Borisovich Khan)、クズミチェフ (Alexey Viktorovich Kuzmichev) であり、彼らはいわゆるオルガルヒである。

そして、ジョージアで院政を敷いているイヴァニシヴィリ元首相は、彼らのビジネスパートナーと目されており、事実、同元首相がジョージアで権力の座に就いた2012年10月以降、ミネラルウォーター「ボルジョミ」社などのジョージア企業がこのAlfaグループの傘下に入り¹²、Alfaグループの息のかかった企業も複数社、ジョージアで稼働している。イヴァニシヴィリ自身がソ連崩壊後にロシアで財を成したオルガルヒであり¹³、クレムリンとの関係は未知数ではあるが、当然、ロシアにおいてビジネスで成功する以上はクレムリンとの関係が不可分であり、クレムリンに敵対的な企業はロシアで存続すら困難である¹⁴。従って、イヴァニシヴィリの損得勘定、もっと言えば自身

の身の安全のためには、個人として米国の本格的な制裁対象にならないよう振る舞うと同時に、クレムリンに敵視される方が西側の制裁よりも恐ろしいため親ロシア的な態度をとるという思惑があるだろう。そのイヴァニシヴィリが院政を敷いているジョージアにおいて、親ロシア的外交方針をとっているのは、もちろん、小国としてのバランス感覚もあるだろうが、イヴァニシヴィリ個人の意向によるところも大きいというのが筆者の考察である¹⁵。

また、内政においては、2012年10月、ソ連崩壊後に独立を回復したジョージアにとって初めて公正な選挙を実施し、その際、権力の座に就いたのはイヴァニシヴィリ率いるGDであり、対抗馬は2008年のジョージア紛争時の大統領であったサーカシヴィリ率いる当時の与党「国民統一運動(United National Movement: UNM)」であった。

2012年のジョージア史上初の自由で公正な選挙後、祝福するため家を飛び出した人たち(筆者撮影)



この選挙活動期間中、イヴァニシヴィリはサーカシヴィリ大統領からジョージア市民権をはく奪され、個人資産を没収されるなど数多の選挙妨害に直面した。選挙では上述のとおりイヴァニシヴィリ側が勝利し、自身の意向に忠実な関係者で閣僚を固め専制的な体制を整えていき¹⁶、それはイヴァニシヴィリが政治から離れた2013年以降も、GD党首に返り咲いた2018年以降から、GD名誉総裁を務める2024年現在でも変化していない。

「ガリバシヴィリ前首相(左)、イヴァニシヴィリ(中央)、コバヒツゼ首相(右)」(写真:AFP/アフロ)



そして、イヴァニシヴィリの信条として、現在もサーカシヴィリだけは許容できないという強い思いがあると考えられ¹⁷、そのことが現在のジョージアの内政力学を形作っている。

一方、ウクライナ政府は、このサーカシヴィリとの関係が良好であり、サーカシヴィリは、ポロシェンコ・ウクライナ大統領時代には同大統領アドバイザーを務め、2015年5月30日、同大統領からウクライナ市民権を付与され、その翌日にはオデッサ州知事に就任した¹⁸。

「ポロシェンコ(左)とサーカシヴィリ(右)」(写真:Ukrainian Presidential Press Service/ロイター/アフロ)



2020年5月、サーカシヴィリは、ゼレンスキー大統領にも請われて大統領アドバイザーを務めた。サーカシヴィリをアドバイザーに就任させるという、このゼレンスキー大統領の決定がイヴァニシヴィリには承服できず、両政府関係は冷え切っていった。つまり、ウクライナ・ジョージア関係がギクシャクし始めたのは、2022年以前のことであり、今般のウクライナ侵攻でそれが顕在化したといえる。このイヴァニシヴィリの方針を内政と外政の両面から見たときに、内政ではサーカシヴィリを排除すること、外政においてもサーカシヴィリと友好関係にあるウクライナ政府とは距離を置き、同時に、個人として西側の本格的な制裁対象にならないようにふるまいつつ、クレムリンから敵視されないような政策をとっており、そしてそれが表面的には反欧米、親ロシア的な外交方針に見えるということであろう。

西側にとってのウクライナ及び ジョージアの地政学的重要性

次にジョージア・ウクライナ関係を更に理解するために、第二次世界大戦から2008年ジョージア紛争までの歴史を簡単に振り返ってみたい。

第二次世界大戦時には、ソ連のエネルギー源の大部分は、アゼルバイジャンのカスピ海油田で採掘される石油が担っていた。したがってナチス・ドイツは、ソ連を制圧するため、このアゼルバイジャンのカスピ海油田を手中

に収めるべく、まず現在のウクライナに侵攻した。このとき、迎え撃ったソ連の指導者スターリンは¹⁹、ウクライナで焦土作戦を決行した。ナチスは現在のウクライナなどを制圧後、カスピ海油田のある南コーカサスに侵攻しようとしたものの、5,000メートル級のコーカサス山脈に阻まれ、同油田の制圧を断念、代わってアゼルバイジャンからモスクワへの補給線を断つ作戦に変更した。その結果、行われた戦争が世にいう「スターリングラード攻防戦」であり、ここでナチスが敗退したことが、第二次世界大戦の命運を決するものとなった²⁰。

質素なスターリンの生家(ジョージア・ゴリ市、筆者撮影)



現代でも、ジョージア及びウクライナの地政学的重要性は決して低くはない。世界第一の敷設距離を誇るドルジバ石油パイプラインはウクライナを、世界第二位の敷設距離を誇るBTC石油・BTE天然ガス・パイプラインはジョージアを通っており、これらの天然資源は、おもに欧州へ輸出されている。また、NATOがアフガニスタンで国際治安支援部隊（ISAF）を展開した際にも、ジョージアは、NATO非加盟国としては最大となる二個大隊を派兵するとともに、兵站の回廊として使用された。

このようにウクライナ及びジョージアは、地政学的に回廊としての重要性が高く、したがって、ウクライナ及びコーカサス地域の平和と安定は欧州にとっても喫緊の課題なのである。

ジョージアに関しては少なくとも2012年まで、ウクライナは現在もNATO加盟を熱望しており、このことが今般の

ウクライナ紛争の引き金となったという言説が見られる。同時に民主化のうねりがロシア政府にとって脅威であるという分析もある。ロシア・NATO関係は紙幅の関係で割愛するが、つぎに、NATO東方拡大と同様に重要な民主化の流れを概観したい。

旧ソ連諸国の民主化運動(カラー革命)

旧ソ連諸国の「カラー革命」の端緒は、2003年にジョージアで生じた「バラ革命」であると言われている。

1991年のソ連崩壊に伴い独立を回復したジョージアの初代大統領はガムサフルディア、二代目はソ連外相として名高いシュワルナツェ、三代目が2008年のジョージア紛争当事者となったサーカシヴィリである。

初代大統領ガムサフルディアは、「ジョージア人のためのジョージア」という国粹主義的かつ排他的スローガンを掲げて当選した。そのため、ジョージアのナショナリズムを鼓舞した彼の言説は、それまでジョージア領内で共存してきたアブハジアに住むアブハズ人、南オセチアに住むオセット人を刺激する結果となった。結果、90年代初頭には、両地域で数次の武力衝突が勃発している。アブハジア、南オセチアにおける数次の武力紛争の結果、ロシアは平和維持軍として両地域内に駐留し、国際的なプレゼンスとしては、欧州安全保障協力機構（OSCE）、国連PKO（UNOMIG）が派遣され、紛争予防の役割を担い、兵力引き離しを行った。

2003年には第二代シュワルナツェ大統領の汚職に抗議する勢力が議会を占拠し、無血で政権交代を果たした。このとき、反シュワルナツェ勢力は手に薔薇を持っていたことから、バラ革命と呼ばれている。その際を中心人物が後の第三代大統領サーカシヴィリであった。

西側も支援したこのバラ革命がクレムリンにとって、西側との関係を再考するターニングポイントとなった可能性は否定できない。

そして、この「バラ革命」に刺激され、その翌年にはウクライナで「オレンジ革命」が生じた。これは、ウクライナ大統領選において西側及びロシアとの関係を比較的良好に保ってきたクチマ大統領の後任として親ロシアのヤヌコヴィッチの当選が発表されると、選挙不正を訴える数万のウクライナ人がデモに参加し、決選投票が行われた一連の民主化運動である。この決選投票の結果、親西側のユシチェンコ大統領・ティモシェンコ首相陣営が勝利した。このことが、プーチン大統領の西側との関係再考を決定づけた。つまり、モスクワにとって、「オレンジ革命」とは、人口約4000万人を擁する欧州の大国であると同時にキエフ公国をルーツに持つスラブ系国家であり、ソ連構成国でもあったウクライナを「失う」ことを意味した。それは、強大なロシアの復権を望み、かつてはユーラシア連合構想を提唱し、旧ソ連諸国への影響力を行使し続けたいクレムリンにとって、受け入れがたい事実であった。

したがって、クレムリンは、旧ソ連諸国がモスクワの影響下から離脱し、民主化することを懸念しており、さらにその民主化の波がモスクワに波及すること（さらにそのことで自らの政権が打倒される可能性）を恐れているということが言えるのではないだろうか。この民主化に対する懸念がNATO東方拡大の課題と密接に絡み合い、問題を複雑化している。これを紐解けば、モスクワにとってNATO拡大は、戦略的、政策的に受け入れられない象徴のようなものであるが、一時期は協力関係を模索していた形跡もみられる。一方、「カラー革命」に対しては一貫して異を唱えており、その頃から徐々にロシアの西側への不信感が増大していったとも考えられる。つまり、2003

年「バラ革命」、2004年「オレンジ革命」を境に、プーチン大統領は殊更NATOを敵視するようになっていったが、NATO敵視の根深い部分には、モスクワが旧ソ連諸国への影響力を失うことに対する恐れへの感情、民主化の流れがモスクワに波及する懸念、そして、それらを支援する西側に対する不信感、もっと言えば怒りがあるのではなかろうか。

次に、そのロシアによるNATO拡大への懸念、そしてより深い部分での民主化の懸念と西側への不信の発露として生じたジョージア紛争をみてみたい。

2008年ジョージア紛争

2008年8月7日、サーカシヴィリ・ジョージア大統領が南オセチアを武力で奪還しようと試みたことで、ジョージアと南オセチアの間で武力紛争が勃発した。その際、ロシアは南オセチアを支援し、ジョージア域内のロシア人保護という大義名分のもと軍事介入を行った。ロシア軍は、ロシアと南オセチアを結ぶロキ・トンネルを通過すると、そのままジョージア支配地域内に進軍、スターリンの故郷でもあるゴリ市まで侵攻し、ジョージアの首都トビリシ近郊を空爆した。そのような形で、ジョージアの国内紛争はジョージアとロシアの二国間の戦争にエスカレートした。結果、当時のEU議長国フランスのサルコジ大統領の仲介で、紛争は5日間で終結した。

南オセチア紛争への介入という形でのロシアのジョージアへの軍事侵攻の背景には、ジョージアと西側の接近、つまりジョージアとNATOやEUの接近とジョージアの民主化が重要な要素としてあったと考えられる。2006年までジョージアにはロシア軍基地が残っていた。これはソ連時代の遺構であり、サーカシヴィリはロシアとの交渉の末、ロシア軍基地のジョージアからの撤退を取りつけた。その際、ロシア側が提示した条件は、ジョージアに「西側の軍事プレゼンス」を招かないことであった。しかしロシア軍の撤退後、サーカシヴィリ大統領が米国を主とした西側の後ろ盾を得ると、2004年、EUは欧州近隣国政策（European Neighbourhood Policy：ENP）へのジョージアの参加を決定、2005年にはNATO平和のためのパートナーシップ（PfP）の枠組み内でジョージアにNATO連絡事務所の設置が決定されるなど、ますますジョージアと西側は接近していった。これらのジョージアとEU及びNATOの接近と、ジョージアの民主化は、ジョージアにとってはロシアとの決別を意味し、自らの安全保障を担保する上での重要なマイルストーンでもあった。

以上のように、ジョージア紛争に至った経緯を時系列に振り返ってみると、まず、2003年「バラ革命」、2008年4月NATOブカレスト・サミットでウクライナ及びジョージアのNATO加盟承認、そして、その4か月後にジョージア紛争が勃発している。

ウクライナに関しては、2004年「オレンジ革命」等を経て、2014年のヤヌコヴィッチ元大統領によるEUとの連合協定の締結拒否を皮切りに生じたウクライナ動乱（ユーロマイダン）とクリミア併合、そして2022年のウクライナ紛争へと至っている。そして、ロシア側からみれば、このジョージアとウクライナの課題は不可分に結びついているといえよう²¹。

キーウのマイダン広場(2015年筆者撮影)



NATO拡大に関しては、ロシア側からみれば東西ドイツ統一の際になされたNATO東方拡大を否定したとされる約束を破る行為であるという世界観があり、断じて受け入れることができないという論理がある。一方、西側からすれば、東西ドイツ統一の際にそのような文言は条約等の公文書に盛り込まれている訳ではなく、また、ジョージア及びウクライナのNATO加盟承認も、基本的には各々の主権国家からの加盟申請を受理しているのみである。

また、そもそも、旧ソ連諸国はロシアの所有物でもなければ、21世紀の現代にNATOが東方に拡大したからといって、なぜ、ロシア側が脅威と感じるのか、と2000年代初頭の西側の政治指導者は考えていたであろう。しかし、民主化の流れと併せて考えると、2003年「バラ革命」、2004年「オレンジ革命」で、ロシアの西側に対する態度は硬化して行っており、西側がこのロシアが発しているシグナルを見落としていたのであろう。つまり、西側の政治指導者とロシアの政治指導者は、共通の「言語」を持たず、異なる世界観や論理でNATO拡大と旧ソ連諸国の民主化を捉えていたのである。これが今般のウクライナ侵攻の引き金ひとつと考えてよいであろう。

米トルーマン政権時にソ連封じ込め政策を推進したジョージ・ケナンが、NATO東方拡大は不必要かつ危険であると警鐘を鳴らしていたことを、現代の西側の政治指導者は忘れていたのかもしれない。一方、このことが、今般のロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う市民への人道上の被害を国際法的、倫理的に正当化する訳では断じてない。

■ むすびにかえて

ウクライナとジョージアは、ソ連時代からの朋友として現在まで共に歩んできた歴史を有している。一方、現在のジョージア政府は、ウクライナと距離を置き、むしろロシアとの関係を重視しているように見える。これは、上述のとおり、2008年に対ロシア武力紛争を経験したことからロシアを不用意に刺激したくないという外交政策と、イヴァニシヴィリ個人の思惑という両面があろう。その結果、EU加盟申請では、同時期に申請したウクライナ及びモルドバの後塵を拝すのみならず、ジョージア与党は米国からの制裁の対象にすらなっている。また、このジョージア政府の外交方針は、ジョージアの市民感情とは乖離しており、ジョージア市民の多くは、NATO、EU加盟を目指すと同時に、ウクライナを支援したいという思いを持っている。

本年10月には議会選挙が予定されている。現状、ジョージア与党GDが優勢であることに変わりはなく、野党勢力にまともはみられないが、ここでの鍵は、フランス生まれで、GDの政策とも一線を画すことでEUからの信頼も篤いサロメ・ズラビシヴィリ大統領の動向である。仮に同大統領が親欧米政策を掲げて新党を立ち上げるならば、公正な選挙が行われることを前提とすれば、政権交代もありうるであろう。それはジョージア市民にとっても西側諸国にとっても望ましい結果である。

歴史を振り返ると、2008年ジョージア紛争後に大統領に就任したオバマ米大統領は、リセット・ポリシーと称して、ロシアとの関係再構築を企図した。また、2014年のロシアによるクリミア併合時にも、西側は抜本的な解決策を提示できなかったし、しなかった。これをロシア側が融和政策と受け取っても不思議ではない。2008年、ロシアが1979年以来初めて他の主権国家であるジョージアを侵攻した際には、西側の反応の予測はロシアにとって容易ではなかった。しかし、2008年ジョージア紛争、2014年クリミア併合でも西側の対応は、十分ではなかった。この経験を踏まえたことが、2022年のプーチン大統領の決断に影響を与えた可能性は排除されない。

一方、今般の侵攻に際し、プーチン大統領には大きな誤算があった。5日間で終わったジョージア紛争と比較し侵攻が長期間に及んでいることに加え、その誤算とは、西側の想像以上の結束である。そのような中、ロシアとNATOやEUという力の空白が生じやすい狭間の地域に存在するジョージアは、2003年バラ革命以降、親欧米政策を推進してきたものの、現在、親ロシア的な外交方針をとっている。仮に本年10月の議会選挙で政権交代が起こり、親欧米政権が誕生しても、対ロシア関係において難しいかじ取りを迫られることに変わりはない。ジョージアのような小国はパトロンを必要としており、西側に支援を求めたい多くのジョージア市民とロシアに気兼ねする政府という構図をみても、そこには苛烈な国際社会でサバイバルする必要性に迫られた小国の悲哀があるともいえよう。

- 1 Mearsheimer, J. J. (2022). The causes and consequences of the Ukraine crisis. *The National Interest*, 23, 2022.等を参照されたい。
- 2 ジョージアからの義勇兵数の詳細は不明だが、多く見積もって数百名が戦闘に参加したとされている。詳しくは、<https://eurasianet.org/georgians-take-up-arms-against-russia-in-ukraine>を参照。
- 3 Civil.ge. 2022. "Ukraine Recalls Ambassador over Georgia Government's 'Immoral Position' ." Accessed August 24, 2024. Retrieved from <https://civil.ge/archives/476348>
- 4 正式な数は公表されていないものの、筆者が2022年10月に首都トビリシでジョージア元政府高官から聞き取りを行ったところ、少なくとも25万人のロシア人がジョージアに入国したとのことである。
- 5 Transparency International. 2024. "Corruption Perceptions Index." Accessed August 24, 2024. Retrieved from <https://www.transparency.org/en/cpi/2022>
- 6 The Associated Press. 2023. "Russia-Georgia flights resume despite protests, strained ties." Accessed August 22, 2024. Retrieved from <https://apnews.com/article/russia-georgia-flights-tbilisi-protest-airport-e4f4fd250f420a768558a8ea891d74f>
- 7 Civil.ge. 2023. "Ukraine Sanctions "Georgian Airways" ." Accessed August 21, 2024. Retrieved from <https://civil.ge/archives/550231>
- 8 Politico. 2024. "US freezes \$95 million in aid to Georgia in response to 'anti-democratic' moves." Accessed August 11, 2024. Retrieved from <https://www.politico.eu/article/united-states-secretary-of-state-antony-blinken-aid-freeze-georgia-foreign-agents-law/>
- 9 U.S. Department of State. 2024. "Announcement of a Visa Restriction Policy for Undermining Democracy in Georgia and Comprehensive Review of All U.S.-Georgia Cooperation." Accessed August 18, 2024. Retrieved from <https://www.state.gov/announcement-of-a-visa-restriction-policy-for-undermining-democracy-in-georgia-and-comprehensive-review-of-all-u-s-georgia-cooperation/>
- 10 U.S. Department of the Treasury. 2023. "Treasury Imposes Sanctions on Russian Elites and a Russian Business Association." Accessed August 14, 2024. Retrieved from <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1690>
- 11 フォーブス誌によると、2024年8月時点の個人資産は136億ドル。
- 12 ジョージアの主要産業は、観光業に加え、ワイン、ミネラルウォーター製造・販売などであり、その象徴的企業である「ボルジョミ」社のロシア企業への売却が市民社会に与えた衝撃は小さくなかった。詳しくは、<https://eurasianet.org/georgias-hangover-cure-borjomi-gets-a-russian-owner>等を参照されたい。
- 13 フォーブス誌によると、2024年8月時点の個人資産は49億ドルであるが、タックスヘイブン等に他の資産があるであろうとも言われている。
- 14 実際に、ロシアのウクライナ侵攻後に複数のオルガルヒが不審死を遂げている。具体的には、ロシアによるウクライナ侵攻直後のテュラクフ（Alexander Tyulakov）ロシア国営企業「ガスプロム」役員の不審死から数えても、2024年8月時点でその数は50名以上にのぼり、このことがイヴァニシヴィリの心境に影響を与えている可能性は排除されない。
- 15 筆者は、ジョージア元政府高官から、2010年代に故マケイン米上院議員が同政府高官に対して「イヴァニシヴィリは親米的な人物ではない」と述べたとの言説も得た。
- 16 イヴァニシヴィリの後任として首相に就任したガリバシヴィリ（Irakli Garibashvili）など多くの閣僚が彼の影響下にある人物である。
- 17 筆者は、2012年のジョージア議会選挙期間中、イヴァニシヴィリに二度会ったが、サーカシヴィリによる選挙妨害を切に訴える態度が印象的であった。なお、サーカシヴィリは現在、イヴァニシヴィリ政権により投獄されている。
- 18 プーチン・ロシア大統領は幾度となくサーカシヴィリに対する敵愾心を表明しており、一方、西側ではサーカシヴィリの汚職対策、親欧米的な外交方針などに対する評価が高い。そのような人物をクリミア半島の目と鼻の先にあるオデッサ州の知事に任命したのは、当時のポロシェンコ大統領によるロシアに対するけん制であったと考えられる。
- 19 スターリンはジョージア人であったが、多くのジョージア人を粛清しており、スターリン時代のソ連では、ソ連を構成していたジョージア・ソビエト社会主義共和国（現在のジョージア）、及びウクライナ・ソビエト社会主義共和国（現在のウクライナ）は共に、モスクワの思惑に翻弄された。
- 20 2024年5月に米国は、ウクライナに対して米国製兵器を用いたロシアへの攻撃を容認し、現在、ウクライナ軍によるロシアへの越境攻撃がなされているが、他国の軍隊が本格的にロシアを攻撃するのは、このナチスによる攻撃以来、実に約80年ぶりのことである。
- 21 2014年、ウクライナで生じたユーロマイダンでは、キーウのマイダン広場でサーカシヴィリ・ジョージア元大統領が、ウクライナ市民に対してウクライナは親欧米路線を貫くべき旨演説するなど暗躍し、親ロシア派のヤヌコヴィッチ追放に一定の役割を果たした。クレムリン側からするとサーカシヴィリは忌むべき人物であり、上述のとおりジョージアとウクライナの民主化は、ロシアにとって受け入れがたいものであった。



著者略歴：内田 州(うちだ しゅう)

- 【現職】 早稲田大学地域・地域間研究機構 研究院准教授
- 【経歴】 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。国際公共政策博士。在グルジア（現ジョージア）日本国大使館専門調査員、コインブラ大学欧州連合マリー・キュリー・フェロー、ハーバード大学デヴィスセンター客員フェロー等を経て、現職。
- 【主な研究テーマ】 国際政治学、国際紛争研究、旧ソ連地域研究
- 【主要業績】 ●UCHIDA,Shu.2019. "Georgia as a Case Study of EU Influence, and How Russia Accelerated EU-Russian relations." Rick Fawn eds., *Managing Security Threats along the EU's Eastern Flanks*. Palgrave Macmillan (Springer Nature), pp.131-151. ●内田州.2022.「文明の衝突を越えて-EUの倫理的資本主義とパブリック・リーダーシップ」.『ワセダアジアレビュー：ポストコロナ禍と国際公共政策』.明石出版, pp.36-44.等

